

政界再編と地方議員

～愛媛市町村会議員調査より～

市 川 虎 彦

1. 問題設定

93年に自民党が分裂すると、政界再編の名の下に政党間の合従連衡がくりかえされ、新党の結成や分裂・解党がめまぐるしく起こった。この間、中央政界の動向と比して、地方政界の方は安定した構造をくずしていなかったようにみえる。実際のところ、地方議員たちはまだその途上にあるともいわれる政界再編に対して、どのような眼をむけているのであろうか。

我々は、この政界再編の渦中に、愛媛県において全市長村会議員を対象としたアンケート調査を企画し、実行した。対象となった議員の数は1,226名である。1998年10月下旬に、質問紙を各議員の元に郵送する一方、議会事務局が協力してくれた自治体では議会事務局の手を通じて議員に質問紙を配布してもらった。同年11月末までかけて回収し、694名の議員からの回答がえられた。回収率は56.6%であった。

この質問紙の中に、「1993年の連立政権成立前後からの中央政界の政界再編の動きは、愛媛の地方政界になんらかの変化を引き起こしましたか。あなたのお考えをお聞かせください」という質問を設け、政界再編に関する地方議員の意識をさぐってみようとした。本稿は、その分析の試みである。

第2節から第5節までは、その前提となる愛媛地方政治の歴史的推移と地域的な政治特性を論じた。第6節では、簡単な年表を付し、政界再編の主要な出来事をふりかえってみた。第7節以降で、調査にあらわれた愛媛市長村会議員

の政界再編に対する見解を分析していく。当然ながら、所属政党によって、何を変化と感ずるのかに差異がみられ興味ぶかい結果がえられた。また、客観的な変動と議員個人の主観的な認識との間に、ずれがあることもわかった。以下、本文でこれらのことについて詳細に論じていくことにする。

2. 愛媛県政の推移

愛媛県の地方政界についてその特徴と歴史的な推移を論じたものとして、北原鉄也¹⁾や前田繁一²⁾のものがあげられる。ここでは、これらの先行する業績を参照しながら、愛媛の地方議員を考察していく上で必要な愛媛地方政治の特色をあきらかにしていくことにする。

愛媛県の地方政治を表現する言葉として、言いふるされたものではあるが、「保守王国」や「保守一枚岩体制」というものがある。いずれも、自民党を中心とする保守勢力の圧倒的な強さを表現している。しかし、戦後の地方自治制度が成立すると同時に、この保守支配体制がうみだされたわけではない。1951年の戦後2回目の県知事選では、自由党分裂の機に乗じて革新系の久松定武が僅差ながら当選をはたしている。その後、久松は保守に転じるが、1963年の知事選はその久松と平田陽一郎との保守分裂選挙であった。同じ年の県議選も、自民党は保守分裂の余波をうけて、公認候補の当選者数を前回の39議席から27議席にまでへらすことになる。

しかし県議選においては、これ以後自民党は安定期に入り、95年の県議選までつねに全体の6割をこえる議席を確保してきた。また1971年には、久松の後をうけて自民党公認の白石春樹が保革対決を制して当選をはたす。この白石知事のもと、俗にいう「保守一枚岩体制」が構築されていくことになる。「保守一枚岩体制」とは、他の県では保守系県議がそれぞれの庇護—支援関係にある自

1) 北原鉄也『保守王国の政治』創風社出版、1991
2) 前田繁一『現代政治と地方政治過程』晃洋書房、1999

民党代議士の系列に色分けされ一種の派閥を形成しているのがふつうであるのに対し、愛媛ではこの代議士による地方議員の系列化がゆるされず、知事の下に一本化されてきたことを指してつかわれてきた言葉である。この体制が、白石知事時代に構築されたとされる。

その白石が3選に挑んだ1979年の知事選は、社会党が候補者擁立を見送ったことによって一つの画期となった。知事選は実質的な信任投票と化し、それまで70%をきったことのなかった投票率は一気に57.7%にまで低下することになった。県議選においてもその前の1975年の時点で、社会党の退潮が誰の目にもあきらかになった。

1987年より、白石の後継として伊賀貞雪による県政が3期12年つづくことになる。それ以前の1983年の県議選は、新旧交代期にあたり大量の新人県議の進出をみることとなった。伊賀県政3期目の出発となる1995年には、これらの県議が安定期にはいり、自民党は県議選で保守合同以後最高の40議席を公認候補によって獲得することとなった。1998年に、次期知事選候補者擁立をめぐる生じた自民党県議団の分裂は、いわばこの自民党の絶頂期に生じたことがらであったのである。

1999年1月の知事選は、1963年以来の保守分裂選挙となり、結果的には新人の加戸守行候補が、4選をめざした現職の伊賀候補に大勝した。同年4月の県議選は、伊賀支持にまわった県議を公認しなかったために、自民党の獲得議席は25にとどまることになった。これは、おなじく保守分裂知事選の後をうけておこなわれた63年の県議選の27議席をも下回る数字となった。表面的には、保守合同によって自民党が結党されて以来、最低の成績ということになる。

以上のように、終戦直後の一時期をのぞけば、圧倒的に保守優位の体制が愛媛には存在してきたといえる。次に、保守勢力に対抗した革新勢力の動向や、地域差などの点について、もうすこしつっこんだ分析をしてみたい。

[表1] 愛媛県知事選・県議選投票率(%)

	県知事選	県議選	県議選-松山市選挙区
1947	75.50	85.29	
1951	88.72	88.72	
1955	75.34	83.50	80.15
1959	75.72	84.76	78.54
1963	75.38	82.68	81.38
1967	81.49	80.02	71.99
1971	79.27	81.97	73.87
1975	72.92	78.41	73.46
1979	57.68	68.98	61.95
1983	60.28	73.60	65.15
1987	55.61	71.65	66.68
1991	45.86	67.31	60.27
1995	54.21	57.75	48.30
1999	63.10	63.08	55.91

[表2] 愛媛県議選党派別獲得議席数(1959年以降)

年	59	63	67	71	75	79	83	87	91	95	99
自民	39	27	33	35	34	38	35	34	36	40	25
社会	7	8	8	7	4	5	3	5	3	4	3
公明	-	1	2	3	3	2	3	4	2	2	2
民社	-	2	3	1	2	2	3	2	2	-	-
共産			1	1	1	2	1	1	1	1	2
諸派	3										
無所属	4	15	5	5	7	3	8	7	9	5	20

注) 諸派は中正クラブ

3. 社会党勢力の衰退

保守勢力が圧倒的に優位な愛媛県政にあって、県議会第2党の地位を占めてきたのは社会党である。とくに左右統一後初の県議選であった1959年から1970年代前半にかけて、つねに7~8議席を獲得してきた。また1965年には、新居浜市において社会党公認の泉敬太郎市長を誕生させる。泉は、その後連続5回の当選をなしとげ、愛媛県唯一の革新市政を約20年にわたって継続させ

た。勢力比において、圧倒的に自民党の後塵を拝していたとしても、この間、自民党と対抗する勢力の中心に位置したのは社会党であった。

社会党が、愛媛においてはっきりと退潮に転じたのは、石油危機を経験した後の1975年の県議選においてである。この時、社会党はわずか4議席の獲得にとどまるのである。子細にみると、八幡浜の議席を社会党は失っている。以来、今日にいたるまで南予地方（県西南部）において、社会党が議席を獲得したことはないのである。

また同時に、郡部における社会党最後の議席も消滅した。その結果、以後四半世紀の間、社会党は松山・今治・新居浜の3選挙区においてしか議席を獲得できなくなってしまったのである。社会党が、郡部での議席がとれなくなるにいたった理由の一つには、郡部の選挙区における定数削減がある。社会党は、郡部での議席を失い、次第に郡部において候補者を擁立することすらできなくなっていってしまう。今日では越智郡（定数3）をのぞいて、他の郡部の選挙区はすべて定数1ないし2である。保守地盤があつた地域で、定数が削減されると革新政党の議席獲得の可能性は著しく低下してしまう。このことが、現実化したわけである。

逆に、当初(1947年)定数5で出発した松山市選挙区は定数増をつづけ、1975年段階では定数12になっていた。1983年には定数14にまで引きあげられ、それが現在までつづいている。しかし社会党においては、郡部で議席を失うかわりに、定数増の都市部で議席の上積みをはかるということはかなわなかった。他の都道府県の都市部と同様に、松山市選挙区も民社党・公明党・共産党の進出があいつぎ、多党化していくのである。社会党にとっては、上積みどころか、90年代に入って3回あった県議選のうち、2回は1議席を確保するのがやっとという惨状である。さらに愛媛の革新の牙城であった新居浜においても、1979年に2議席を得たのを最後に、社会党が複数の議席を得ることはなくなってしまった。石油危機以後の70年代後半は、全国的にも政党支持率の上から保守回帰ということがいわれた。すなわち、長期低落傾向にあった自民党が復調して

きたのである。地方政治の場においても、隆盛をほこった革新自治体の首長たちが次第に保守勢力に敗れていく。かわって登場してくるのが、保守系の候補に公明党や民社党までが推薦・支持する「相乗り」候補である。さらに、この候補者に社会党までもが相乗りすることが生じるようになる。前にみたように1975年の県議選で退潮があきらかになった社会党は、1979年の愛媛県知事選において、候補者の擁立をはじめて見送ることになった。全県段階の選挙に野党第1党が候補者を擁立もせず不戦敗するというのは、いってみれば異常事態である。けれども、全国的にみて、この79年の統一地方選挙は大きな転機であったことが指摘されている。たとえば佐藤俊一は、「知事選では、1979年選から自民単独型が急減する反面、自公民型と自社公民型が急増することになった」とし、市区長選でも「80年代に入ると、アラベスクのような多党連合型首長選挙の中で、共産党を蚊帳の外にした自公民3党型と自社公民4党型が主潮流となり、旧来の保革対決型は完全に融解してしまった」と述べる¹⁾つまり愛媛の社会党も、この全国レベルの大きな流れにのっていたというわけなのである。この時点より、愛媛地方政治において社会党は対抗勢力たることをやめたといっても過言ではない。1994年6月には自社さ連立内閣が発足し耳目を聳動させた

[表3] 社会党(社民党)の獲得議席と地域

	59	63	67	71	75	79	83	87	91	95	99
松山	2	2	2	2	2	2	2	3	1	2	1
新居浜	1	2	3	2	1	2		1	1	1	1
今治	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
西条	1	1									
宇和島		1									
八幡浜		1	1	1							
周桑			1	1							
越智	1										
北宇和	1										

1) 佐藤俊一『戦後日本の地域政治』敬文堂、1997、P. 349～350

が、地方政治においてはそのかなり以前より、社会党は与党化していたのである。

4. 無投票当選者の増減とその意味

前項で述べたように、80年代に入ると社会党は愛媛においても急速に抵抗勢力としての実体を失っていった。その結果生じたことは、「保守支配の完成」というよりもむしろ、「地域政治の死」とでもよびたい状況の招来であった。

私が「地域政治の死」とよぶ事態を如実に表している数字の一つが、県議選における無投票当選の議員数である。無投票当選は、その地域にすむ有権者にとっては選択の機会すらなかったということである。このような異常な選挙区が増加すればするほど、地域政治の空洞化がすすんだのだとみてよい。

愛媛県においては、1959年に南宇和郡選挙区で戦後初の無投票当選者があらわれた。以降、70年代までの4回の選挙では、無投票であった選挙区数で4から6、無投票当選者数で6人から9人という水準で推移した。しかし前にみたように、社会党が県知事選への候補者擁立を見送った年である1979年の県議選において、この無投票当選者数および無投票の選挙区数は、前回(1975年)県議選の時の3倍近くにはね上がる。それぞれ、はじめて2桁台にのるのである。

1983年は保守系候補の世代交代期にあたっていたことと、83年・87年の県議選においては社会党に代わって共産党が勝負を度外視して積極的に候補者を擁立したことによって、この2回の県議選においては無投票当選者が減少する¹⁾。共産党がそうした役割を放棄し候補者をしぼるとともに、保守系候補が安定期に入ったために91年の県議選では無投票当選者数および無投票の選挙区数は

1) この共産党の姿勢は、全国共通のものであった。1979年の統一地方選の県議選において全国的に無投票当選区が急増し(全体の18.3%の選挙区)、83年と87年の統一地方選でいったん低下した(それぞれ3.0%と6.9%)後、91年の統一地方選で再び急増する(21.8%)のも全国的な現象である。これらの変動は、主として共産党の候補者擁立方針の変化から説明できる。堀江湛・井田正道「第12回統一地方選挙の特色と傾向」『都市問題』82-7, 1991, P.8~9 参照。

再び増加し、それぞれ16名と13選挙区で過去最高になる。愛媛県の県議選の選挙区数は23であるから、選挙区の数の上からいけば半数以上が無投票で当選者がきまったことになる。自民党が過去最高の成績をおさめた次の95年の県議選では、15選挙区・20名が無投票当選であった。これは実に、選挙区の数でいうと約3分の2が、当選者数でいうとその40%近くが、有権者の審判の機会を経ることがなかったということになる。中予・東予地方で選挙がおこなわれたのは、なんと松山市・今治市・新居浜市の3市においてのみである。

1999年の県議選では、自民党県議団分裂の余波で無投票当選者は減少する。そこで、保守合同以来11回あった愛媛県議選において、無投票当選者数と自民党公認候補の当選者数との間の相関係数を算出してみることにする。すると、0.203となり、ほとんど相関はみられない。しかし、無投票当選者が増加し、社会党が対抗政党の役割をはたさなくなった1979年からの6回の県議選で、おなじように相関係数を算出すると、0.524でやや強い正の相関をみせる。1979年以後は、それ以前と異なり、自民党の獲得議席数と無投票当選者数に正の相関がみられるようになってくるのである。つまり、無投票当選者が多い時に、それに応じて自民党の獲得議席がふえるのである。この間、非自民の社会・公明・民社・共産の各党が議席を得ているのは、松山・今治・新居浜の都市部の3選挙区にかぎられている。ということは、保守系の候補者が世代交代期にあたり、保守分裂の影響があったりした場合、郡部や南予を中心とした無風の保守地盤の選挙区にも、保守系の新顔が立候補して無投票が避けられ、その中の何人かは保守系無所属として当選をはたす。しかし、そのようなことがない安定期には、そういった地域が軒並み自民党公認候補のみが立候補する無投票選挙区となってしまうと考えられる。自民党の議席と無投票当選者数が相関しただした事情は以上のようなことからだといえよう。

つまり、松山・今治・新居浜以外の多くの選挙区では、無投票か保守系候補同士のいずれかからの選択か、という状況を強いられているわけである。さらに、地域政治が空洞化しているといえる第二の理由として、投票率の顕著な低

下があげられる。県知事選と県議選の投票率の推移をみれば一目瞭然である。ここでも、1979年が大きな転換点になっていることに気がつく。それまではどんなにわるくても70%台を維持していた県知事選投票率が、この時一挙に15%低下し、50%台までにも落ち込む。同様に、ほぼ80%台を維持してきた県議選投票率が10%低下して60%台になっている。県議選の場合、むろん無投票の選挙区をふくまず、投票があった選挙区の投票率である。

有権者の政治離れがすすみ、無投票選挙区が増加し、投票率そのものも低下していったのが80年代から90年代にかけての愛媛の地方政治なのである。保守の圧倒的優位の体制がゆるぎなくなると同時に、地域政治そのものが空洞化してしまったのがこの時期なのだといえる。

〔表4〕 無投票当選の議員数と選挙区数

	59	63	67	71	75	79	83	87	91	95	99
無投票の選挙区数	1	4	4	6	4	11	8	6	13	15	9
無投票当選者数	2	8	9	8	6	15	10	8	16	20	12
自民党当選者数	39	27	33	35	34	38	35	34	36	40	25

5. 地域特性からみた愛媛政治

次に、愛媛県内における地域差を考察してみよう。愛媛は、新居浜市・今治市を中心とした東予（新居浜市・今治市・西条市・川之江市・伊予三島市・東予市・宇摩郡・越智郡・周桑郡）、県庁所在地である松山市を中心とした中予（松山市・伊予市・北条市・温泉郡・伊予郡・上浮穴郡）、宇和島市・大洲市をふくむ南予（宇和島市・八幡浜市・大洲市・西宇和郡・東宇和郡・北宇和郡・南宇和郡・喜多郡）の三つの地域に伝統的に分けられてきた。かつての中選挙区制時代の衆議院選挙の区割りでも、東予・中予・南予がそれぞれ2区・1区・3区に対応していた¹⁾。また、現在定数52の愛媛県議会の定数配分は、東予19・中

1) ただし、1986年の定数は是正（いわゆる8増7減）の際、中予地域の伊予市・伊予郡は愛媛3区に編入させられた。

予20・南予13となっている。

この東予・中予・南予の伝統的区分は、単に地理上の形式的な境界をなしているだけではなく、それぞれの地域が独特の地域特性をもつことが指摘されている。たとえば前田繁一は、愛媛県を「県全体としては中進的農業県を基本としながらも東予地方の工業型、中予地方の地方中核都市型、南予地方の農漁村型の社会構造をもっている」と、それぞれの地域を位置づけている²⁾。臨海工業地帯をかかえる東予、県の中核管理機能・本社機能が集中する松山市とそこへの通勤圏地帯からなる中予、主たる産業が農業・水産業である南予と、それぞれの地域は明瞭な特色をもち、前田の指摘に異論のないところであろう。では、これらの地域特性が、それぞれの地域の政治状況になんらかの特色をもたらしているのだろうか。次に、それを分析してみたい。

東予地方は臨海工業地帯をかかえ、愛媛のなかでは比較的革新のつよい地域である。前にものべたように、新居浜市には愛媛唯一の革新自治体が成立していた。しかし、住友系企業の撤退等の影響で、新居浜の革新勢力を支えていた労組が弱体化し、それが特に社会党の退潮へつながっていったことが指摘されている³⁾。今治市でも、1951年以来、社会党は指定席のように1議席を得ている。同様に定数わずか2である西条市においても、1951年から63年まで社会党の議席があり、近年になって95年の県議選で連合型の候補が議席を獲得し、現在では民主党が県内唯一の議席をもつ選挙区となっている。

県内最大の都市松山は、1980年代に入った頃より、完全に都市型の選挙区になっているといえる。松山を最大の票田とする衆院旧愛媛1区の選挙結果をみると、1986年7月の選挙では都市型政党の公明党が県内初の議席を得る。全国的にマドンナ・ブームがいわれた1990年2月の選挙では社会党の女性候補が、新党ブームにわいた1993年7月の選挙では日本新党の候補者が議席を獲得するというように、時代の空気を敏感に反映した結果が提示されてきた。県議

2) 前田, 前掲書, P.138

3) 北原鉄也「保守王国の中の革新—新居浜革新市政20年の検証—」, 前掲書所収

選の結果をみても、都市部特有の多党化傾向を示している。また1999年には、県内初の女性県議がここから一挙に2名誕生し、うち1名は市民派を名乗る候補であった。もう一つ、都市型といえるのは、県議選の投票率が他の県内各区とくらべてかなり低いことがあげられる。低投票率というのも都市型の一つの特徴である。こうした松山の特徴は、県内でもっとも都市化がすすみ、地縁血縁のしがらみに拘束されない有権者が大量に存在することから生じていると考えられる。そうした有権者は、マスコミの選挙情報に鋭敏に反応し、逆に争点の不明瞭な地方選挙では棄権にまわるとおもわれる。

農村部の南予は、県議選の結果からみると完璧な保守王国になっている。1975年の県議選で社会党が八幡浜市の議席を失って以降、この地域で自民党以外の政党が議席を獲得したことはない。この間の衆院旧愛媛3区の選挙結果をみると、1980年に社会党候補が議席を得て、その後連続5回当選し小選挙区比例代表並立制に選挙制度が変更される直前まで議席をもっていた。一般に、かつての中選挙区制において、農村部の定数3の選挙区では自民2・社会1で議席配分が固定化し、無風区となっている地域がすくなくみられた。旧愛媛3区も、ほぼこの状態にちかかったといえよう。国政レベルでは、こうして獲得できた議席だが、日頃からの地域における日常活動がものをいう地方議員レベルになると、居住地域に組織をもたなかった社会党にはなすすべがなかったということがはっきりとみてとれる。また、農村地帯に都市型の公明党・共産党が進出する余地はなかった。

〔表5〕東予地方の党派別獲得議席数（1959年以降）

年	59	63	67	71	75	79	83	87	91	95	99
自民	12	10	10	14	11	14	11	12	14	14	9
社会	4	4	5	4	2	3	1	2	2	2	2
公明	-		1	1	1		1	1			
民社	-	1	1				1	1	1	-	-
共産					1	1					1
諸派	1										
無所属	1	4	3	1	2	1	5	3	2	3	7

〔表6〕中予地方の党派別獲得議席数（1959年以降）

年	59	63	67	71	75	79	83	87	91	95	99
自民	13	10	10	7	10	11	12	9	11	14	8
社会	2	2	2	2	2	2	2	3	1	2	1
公明	-	1	1	2	2	2	2	3	2	2	2
民社	-	1	2	1	2	2	2	1	1	-	-
共産			1	1		1	1	1	1	1	1
諸派											
無所属	1	3	1	3	2	1	1	3	4	1	8

〔表7〕南予地方の党派別獲得議席数（1959年以降）

年	59	63	67	71	75	79	83	87	91	95	99
自民	14	7	13	14	13	13	12	13	11	12	8
社会	1	2	1	1							
公明	-										
民社	-									-	-
共産											
諸派	2										
無所属	2	8	1	1	2	1	2	1	3	1	5

6. 中央政界の政界再編過程

以上みてきたとおり、愛媛県では90年代に入ってから、県議会の政党配置は安定した構造を示していた。自民党が圧倒的多数を占めるばかりか、その勢力を漸増さえしていた。しかし中央政界では、1993年6月に宮沢喜一内閣の不信任案が可決され自民党が分裂すると、にわかに政党が流動化状態に突入していく。その前年には、細川護熙によって日本新党が結成され、すでに参議院に議席を得ていた。この日本新党の他にも、宮沢内閣不信任案可決を機に自民党が分裂して新生党および新党さきがけが結成された。その後、衆議院選挙を経て、7党1会派による非自民の細川連立内閣が成立することになる。その後、社会党の連立離脱のため少数与党で出発し超短命であった羽田内閣をはさみ、

自民・社会・さきがけの3党連立で社会党首班の村山富市内閣が発足することになる。1996年1月に村山首相が退陣を表明し、橋本内閣が成立し、さらに小淵内閣へとつながっていくわけである。

93年の宮沢内閣不信任案可決から今回の調査時点の98年11月の時点まで、衆議院選挙（1993年6月・1996年10月）と参議院選挙（1995年7月・1998年7月）をそれぞれ2回ずつ経験している。ちなみに96年の衆院選は、選挙制度改革による小選挙区比例代表並立制によっておこなわれた初めての選挙であった。この間、新進党が結成され（1994年12月）、そして解党された（1997年12月）。社会党は、それまで堅持してきた基本政策の転換を党大会で承認し（1994年9月）、さらに社会民主党へ党名変更をおこなう（1996年1月）。現在、野党第一党の民主党の結成は、1996年9月である。非常にめまぐるしい政党の離合集散がおこなわれたのである。調査期間中には、公明党が復活している。

〔表8〕政界再編のあゆみ

1992年	5月	細川護熙，日本新党を結党
	7月	参議院選挙。自民党改選議席の過半数を上回る。日本新党4議席獲得
	10月	金丸信前自民党副総裁，議員辞職 自民党羽田派（「改革フォーラム21」）結成
1993年	6月	宮沢喜一内閣不信任案可決 新党さきがけ結成 新生党結成
	7月	第40回衆議院選挙。自民党223議席で敗北
	8月	細川護熙内閣発足（社会・新生・公明・日本新党・民社・さきがけ・社民連・民改連の7党1会派による連立政権）
1994年	1月	政治改革法成立
	4月	細川内閣総辞職 社会党連立政権離脱 羽田孜内閣発足（少数与党政権）
	6月	自民党が内閣不信任案提出 羽田首相退陣表明 村山富市内閣発足（自民・社会・さきがけの3党連立政権）
	9月	社会党党大会で基本政策の転換承認（自衛隊合憲，日の丸・君が代容認）

- 11月 政治改革関連法成立
- 12月 新進党結成 (海部俊樹党首・小沢一郎幹事長)
- 1995年 4月 統一地方選で、青島幸男東京都知事・横山ノック大阪府知事誕生
- 7月 参議院選挙。新進党が比例区の得票で自民党を上回り参院でも第2党へ
- 8月 村山改造内閣発足
- 9月 自民党総裁選で橋本龍太郎が第17代総裁に
- 12月 新進党党首選で小沢一郎が党首に
- 1996年 1月 村山首相退陣表明
- 橋本龍太郎内閣が発足
- 社会党が社会民主党に党名変更
- 9月 民主党結成 (鳩山由紀夫・菅直人の二人代表制)
- 10月 第41回衆議院選挙 (小選挙区比例代表並立制での初の選挙)。自民復調
- 11月 第2次橋本内閣発足。社民・さきがけは閣外協力
- 12月 羽田ら13人が新進党を離党し、太陽党結成
- 1997年 4月 消費税5%に
- 9月 北村直人が新進党を離党し自民党へ復党。自民党は衆院で過半数を回復。
- 第2次橋本改造内閣発足
- 11月 財政構造改革法成立
- 12月 新進党解党。自由党・新党平和・新党友愛・国民の声・フロムファイブ・黎明の会・改革クラブに分党
- 1998年 3月 国民の声・太陽党・フロムファイブが合流して民政党結成
- 4月 民主・民政・新党友愛・民改連が新たに民主党を結成 (菅直人党首)
- 7月 参議院選挙。自民党惨敗。橋本首相退陣へ
- 自民党総裁選で小淵恵三が第18代総裁に
- 小淵恵三内閣発足
- 11月 公明党復活
- 1999年 1月 小淵内閣改造。自民党・自由党連立政権発足
- 4月 統一地方選。石原慎太郎東京都知事誕生
- 9月 自民党総裁選で小淵再選
- 10月 小淵内閣改造。自民・自由・公明3党連立内閣発足
- 2000年 4月 自由党が連立解消。自由党は分裂し、連立維持派が保守党を結成
- 小淵首相緊急入院により内閣総辞職
- 森喜朗内閣発足 (自民・公明・保守3党連立)
- 6月 第42回衆議院選挙。自公保が激減、民主躍進
- 7月 第2次森内閣発足 (自公保連立)

7. 政界再編に対する地方議員の意識

今回の調査がおこなわれた1998年という、前年末の新進党解党の後をうけ、4月に旧社会党勢力から自民党の旧羽田派の成員までふくんで、「寄合所帯」といわれながらも民主党が結成された年である。7月の参議院選挙では、国民負担増からの景気失速が問われて自民党が惨敗した。その結果、橋本龍太郎首相が退陣し、小渕恵三内閣が発足している。

しかし、これら中央政界の動向よりも、愛媛県民の注意をひいたのは愛媛自民党の分裂であったといつてよいだろう。98年の1月末に、自民党県議のうち、当選1回・2回の若手県議が議会内に新会派「自民党平成会」を結成したのである。成員は18名であった。一方、旧来の自民党としてのこった成員は20名で、自民党に拮抗する勢力が一挙に成立したわけである。第2節でみたとおり、愛媛県は「保守王国」をうたわれ、愛媛自民党は独特の「保守一枚岩体制」をほこっていた。その上、95年の県議選で自民党は史上最高の40議席を公認候補で獲得していた。これは議席率にすると、実に76.9%ということになる。この自民党が分裂したのだから、大きな注目を浴びざるをえなかった。

当時の愛媛県政界には、99年初頭に予定されていた県知事選挙がせまっていた。この知事選では、現職の伊賀貞雪を自民党が推さず、愛媛県出身の元文部官僚の加戸守行を推薦した。さらに自民党平成会たちあげの中心に位置していた藤原敏隆も立候補し、くわえて共産党公認の谷田慶子の立候補もあり、主要4候補（他に福岡英二の立候補もあった）で争われることになった。結果的には、加戸が18万票の大差を伊賀につけての初当選で終わった。

この愛媛県知事選をめぐる対応をめぐる、98年10月には結成されたばかりの自民党平成会が2派に分裂する事態に至る（加戸支持派－伊賀・藤原支持派）。自民党も同様に、知事候補の選定をめぐる対立から分裂し（加戸支持派－伊賀支持派）、結局保守系の知事候補三者にそって愛媛自民党は三分裂することになる。「保守一枚岩」といわれてきた自民党県議団のこの騒動に対しては、市

町村会議員も注目したことであろう。今回の調査は、以上のような愛媛自民党の動揺の渦中でおこなわれたものであった。

このような国政・県政の状況下で、「1993年の連立政権成立前後からの中央政界の政界再編の動きは、愛媛の地方政界になんらかの変化をひきおこしましたか」との質問を市町村会議員に対しておこなってみた。結果は[表9]にみられるとおりである。3分の1の議員がなんらかの変化があったと回答した。変化を感じている議員の方が、少ないということである。

人口規模別にみても、統計的な有意差があった。人口規模が大きな自治体の議員ほど、政界再編の影響が地方にもあったと答えているのである。一つには、都市部の方が、議会の政党化がすすんでいるので、中央での政党の動きに左右されていると感じる議員が増えるのだと思う。また都市における方が、有権者の意識の変化を敏感に感じる場面があるということも考えられる。年代別では、統計的な差はなかった。若手だから、あるいは高齢だからという理由では、政界再編の地方政治に対する影響に関する認知には差が生じなかった。

政党別にみても、自民党議員・無所属議員の間では約3割の議員しか、「変化を引き起こした」と考えていない。公明党・共産党議員になると、その半数近くが「変化を引き起こした」と感じている。注目すべきは、標本数は少ないが社民党の議員である。例外的な人をのぞいてほとんどの議員が「変化を引き起こした」と認識している。

「変化を引き起こした」と回答した議員に、「どのような点で変化をお感じになりますか。具体的にお教えください」と自由回答式でたずねてみた。「変化を引き起こした」と回答した議員207名中145名の議員がなんらかの記述をおこなっていた。[表13]は、それらの自由回答で同じ内容のものをまとめ、回答数が多かった順にならべたものである。以下では、これらの自由回答をもとに中央の政界再編が愛媛の地方政治にどのような影響を与えたのか考察していきたい。

[表 9] 政界再編が愛媛地方政治にあたえた影響

1 変化を引き起こした	207 (32.3%)
2 変化はなかった	434 (67.7%)
DK・NA	53

[表 10] 政界再編×人口規模

	1万人未満	1万人～5万人未満	5万人以上
1 変化を引き起こした	101 (29.9%)	70 (31.3%)	36 (46.8%)
2 変化はなかった	237 (70.1%)	154 (68.8%)	41 (53.2%)
	338	224	77

5%水準で有意

[表 11] 政界再編×政党

	自民	民主	公明	共産	社民	無所属	その他
1 変化を引き起こした	114	2	12	13	8	51	3
2 変化はなかった	284	1	14	14	1	115	2

[表 12] 政界再編×年代

	30代	40代	50代前半	50代後半	60代前半	60代後半	70代
1 変化を引き起こした	3	23	28	38	45	32	32
2 変化はなかった	11	58	68	76	79	84	45

[表 13] どのような点で変化がみられるか (自由回答をもとに集計)

1 愛媛県自民党の分裂・99年知事選をめぐる混乱	40
2 住民の政治意識の変化	12
3 無党派層の増加	10
4 自民党の弱体化	8
5 政党間に政策などの差がなくなっている	6
6 社会党(社民党)の衰退	6
7 中央と地方との間に差がある	4
8 二大政党制へ至らなかった(新進党の結成と解体)	4
9 政党の求心力の弱体化	3
10 地方議会における共産党をのぞくオール与党化	3

8. 愛媛自民党の分裂

「どのような点で変化をお感じになりますか」という問いに対する回答で、2位以下をひきはなして圧倒的多数の議員が答えたものが前からのべてきた「愛媛自民党の分裂・99年知事選をめぐる混乱」である。「自民党の弱体化」と回答した議員の何人かも、そのような分裂劇をさして「弱体化」と答えたと思われる。98年におこったこの政治劇に関しては、渦中の人物であった藤原敏隆が『保守王国の崩壊』という著作をあらわして参考になる¹⁾。この著書を読むかぎり、愛媛自民党の分裂劇は、完全に地方レベルの出来事で、国政の場における政界再編とは無関係ということがわかる。自民党平成会という会派の成立には、二つの要因があったことが『保守王国の崩壊』からうかがわれる。第一に、理念の面からは、理事者（県知事）に対して自民党としての主体性をもつべきだという主体性回復論を実践しようとした企てが、平成会の旗揚げであったということである。伊賀県政の愛媛では保守一枚岩体制の下、知事に権限の集中が進み、官僚機構は硬直化し、県職員からも進取の意欲や開放的な気分が失われ、上意下達主義は民間組織にまで蔓延し、愛媛県全体から活力が失せていた、というのが藤原の認識である。さらに藤原の言葉をかりれば「強理事者＝弱議会」の体制が、県議会の威信低下をもたらし、「県議会議員の主体性喪失、自信喪失状態」をまねいていたという。こうした状況を脱却して、知事に対して党の主体性をとりもどし、県政を刷新していこうというのが自民党平成会の表向きの目的であったわけである。

第二に、以上のような高邁な理念とは別に、伊賀知事と県議たちとの間に人間的な感情のもつれが存在し、そのような軋轢が新会派結成につながっていたことがわかる。『保守王国の崩壊』には、実名でそのような人間関係の綾がえがかれている。こうした人間的要素も保守分裂には大きな影響を与えたようだ。

1) 藤原敏隆『保守王国の崩壊』創風社出版、1999

この自民党分裂・新会派結成は、一時的ではあったが県政の変革を予感させ、県民の間にも新会派結成を支持する声は大きかったように思う。しかし、これはくりかえしになるが、中央の政界再編劇とはなんら連動するところのものではなかった。にもかかわらず、市長村会議員で「変化」といった時、これを思いがいてしまうほど、強烈な印象を与える事件であったといえる。とりわけ保守系の議員たちにとっては、そうだったといえるだろう。もし仮に、自民党平成会結成がなければ、「変化なし」という回答がかなり増えていたのではないかと予想される。

9. 住民意識の変化

2番目に多かった回答は、「住民の意識の変化」をあげるものである。次の「無党派層の増加」も、政党の存立にかかわる変化ではなく、住民の政治意識の変化をあげたものである。

「住民意識の変化」もその中身は、多様である。それでも、「政治不信」「政治離れ」や「自民党離れ」を指摘する声が多数派である。が、この他に、「住民が政治を理解しはじめた」ととらえる者や「若い世代の積極性」をいう声もある。また「松山市の駐車場問題、2年前の面河村のリコール運動などに多少の変化が現れた」と市民運動の活発化をあげる議員もいる。

こうした住民意識の変化を感じる議員が、保守分裂をあげる議員の次に多かったのであるが、このことが都市部の議員において「変化を引き起こした」と回答する議員が多かった理由の一つだと考えられる。

10. 社会党（社民党）の衰退

1980年代の段階で、すでに社会党は以下の指摘をうけていた。それは「社会党、民社党では、国会から地方議会へと下がるにしたがって、いずれも議席率

が下降している。すなわち社会党の場合、衆議院 20.9%、参議院 18.7%、都道府県会 14.7%、市会 10.0%、町村会 2.4%。民社党では、同じく 6.5%、4.8%、4.1%、3.4%、0.3%である。全体の組織状況は逆ピラミッド型で、党の基本組織は都道府県単位とせいぜい一部、都市部（市会レベル）まで。農村部（町村会レベル）ではほとんど組織をもたないものと推定される」というものである¹⁾。前にみたように、衆議院旧愛媛3区は、連続当選を重ねる代議士をかかえる選挙区内に、ただ一人の社会党県議もいないという極端な地域であった。しかし、だからこそ逆に社会党の党体質の象徴のような土地であったともいえるのである。そして、こうした党の構造を補っていたのが労組であったというのは周知の事実である。

社会党は政界再編の過程で、94年の村山富市内閣発足にともなって基本政策を転換し（自衛隊合憲、日の丸・君が代・原発容認）現実政党化する。96年には社会民主党と党名変更もおこなう。しかし、同年10月におこなわれた総選挙の結果、とるにたりない群小政党の一つになってしまう。新川敏光は、「93年以降の政界再編過程をみる時、社会党の迷走の果ての消失は、最も劇的な事件の一つであった。長い間、『何でも反対』の抵抗政党であることが社会党の低迷を招いた、といわれてきた。しかし、社会党がようやくにして果たした『現実』政党化の結末は、このように惨憺たるものであった」と結論づけている²⁾。こうしたことが背景となって、今回の調査において、社民党議員の間でもっとも「変化を引き起こした」と回答する議員の比率が高かったとみられる。しかし、興味ぶかいことに「社会党の衰退」をあげる議員は、社民党議員よりも共産党議員に多かった。「社会党がなくなった」「社会—社民および労働団体の勢力の衰退となり、権力への迎合、すりよりが強まっている」「元社会党などは県民を裏切ってしまった点等が変化の主要点」という回答は、共産党議員からのもので

1) 黒田展之編『現代日本の地方政治家』法律文化社、1984、P.162~163

2) 新川敏光「歌を忘れたカナリア」、山口二郎・生活経済政策研究所編『連立政治 同時代の検証』朝日新聞社、1997、P.97

ある。もちろん社民党議員の中にも「わが党議員の激減」「旧社会党が分裂した」という回答が存在している。

このように、革新政党の中で社会党の衰退は変化とうけとめられている。特に共産党議員は、かつてのライバル政党であり、また共闘相手でもあった社会党の衰退に反応しているといえる。しかし、保守系の議員や公明党議員でこのことを変化と感じている者はいなかった。無所属議員で1名、「共産党以外の革新政党の弱体化」をあげる議員がいただけである。前にものべたように、社会党は70年代末から、地方政治に基本的な政策上の対立はないという立場から、首長選で保守系候補に相乗りし、議会で与党化していった。地方政界では、とくに現実政党化していたわけである。こうしたこともあり、また愛媛では以前からそれほど強い政治勢力ではなかった社会党の変化に、保守系の議員たちは特に関心をはらわなかったのであろう。

11. 新進党の結党と解体

公明党議員の特徴は、新進党に言及している者がいるという点である。逆に、新進党について記述した議員は公明党議員以外にいなかった。新進党は、1994年12月、新生党・公明党・日本新党・民社党等が合同して結党された。政治改革の中で成立した小選挙区比例代表並立制の下で、二大政党制を目指すものとして出発した。結果的には、1997年12月の解党まで、3年ほど存続しただけであった。この間、統一地方選(95年4月)、参議院選(95年7月)、衆議院選(96年10月)を、それぞれ一度ずつ経験した。

新進党が結党間もない時期におこなわれた95年の統一地方選では、43道府県議選で新進党は議席を5割増しにすることに成功した。しかし、愛媛県で見ると、新進党は候補者自体が1名だけであった(結果は落選)。この候補も、多分に選挙区事情に左右された面があつての新進党からの出馬であつた¹⁾この時の選挙で民社党現職の県議2名は、新進党からではなく無所属で立候補してい

る（2名当選）。

公明党議員のうち1名は「公明党－新進党－公明平和－公明党（よい方）」としており、公明党が復活したことをよい変化だとしている。他は、政権交代のおこる二大政党制をめざしたが果たせなかったという捉え方である。新進党結党時に、公明党は新進党への公明党地方組織の合流に暫定期間をもうけた。結果的には、公明党地方組織をそのまま温存することになった。しかし、公明党の地方議員の中には、二大政党制の実現という新進党の理念を支持する議員たちがいたことがわかる。だが、これは「変化が起こったこと」というよりも、変化を引き起こそうとして挫折したことの部類に入るといえる。

12. 地方議会のオール与党化

「日本共産党を除くオール与党化」ということをいうのは、当然共産党議員である。他の政党の議員で、このことを指摘する者はいなかった。社会党の項でのべたように、このオール与党化がはじまりだしたのは、70年代末である。そしてこの現象は、地方政界の方で先行した現象なのである。90年代に入ってから、湾岸戦争への対応をめぐって、国政レベルでも自公民の協力体制がみられるようになる。つまり、冷戦構造の崩壊によって、地方政治の場ではすでに現実のものとなっていたオール与党化が、国政レベルでも顕在化するようになったといえるのである。その後、自社さ連立、自自公連立、自公保連立が成立していく。共産党以外の政党は、どこでも与党化の可能性を有しているといっただろう。だが、これはむしろ地方政界で先にみられていた現象なのである。

1) 新進党候補者が立候補した西宇和郡選挙区は、この選挙時には定数更正のための減員区となっていた。そのため、自民党現職2名のうちの1名が新進党から立候補したという構図になっている。

13. 結 論

結局のところ、中央の政界再編は愛媛地方政治に影響を与えたのであろうか。このことを検討する前に、他県の研究例をみてみよう。兵庫県は、1996年の衆院選で12の小選挙区のうち、7選挙区で新進党候補者が勝利を得た。さらに新進党が支持した民政連候補も当選を果たした。自民党はわずか3議席にとどまる惨敗であった。のこり1議席は社民党が確保した。これは、もちろん個人的人気の高い土井党首の議席である。このような国政選挙の結果にもかかわらず、「社会党系の人々をのぞいて、地方政治家の間にもこの間とくに目立った変化は起きていない。自民党からの二政党分裂と、それに続く新進党の結成は、兵庫県の地域政治にさざ波を起こしただけである」と、谷聖美はのべている¹⁾。兵庫県では、現職自民党代議士が2名新進党にうつったのにもかかわらず、自民党県会議員の中から1人の離脱者もださなかったという。「社会党系の人々をのぞいて」というのは、兵庫社会党が左右対立から分裂し、影響力を極度に低下させていったからである。岡山県でも、「地方レベルでの政党配置という点からすれば、1993年以後の最も際だった変化は、社会党の分裂とその残存部分の急激な衰退である」という状況だという²⁾。

再び愛媛にもどると、96年の総選挙において、2区から4区まではあぶなげなく自民党候補が当選をはたした。松山市が選挙区域となった1区では、自民党と新進党の現職同士が予想外の接戦を演じ、新進党候補が自民党候補に肉薄するが惜敗した。結局、小選挙区4区すべての議席を自民党が独占することとなった。前年の95年におこなわれた参議院選では、89年に自民党が失った議席を奪還していたので、比例区をのぞく国政レベルのすべての議席を愛媛では自民党が占めることになった。県議レベルでも、98年の自民党平成会旗揚げまで、

1) 谷聖美「ポスト五五年体制期における地方レベルでの政治的再編」、大嶽秀夫編『政界再編の研究』有斐閣、1997、P. 226

2) 同上、P. 240

自民党が盤石の体制を誇っていたことはすでにのべた。

愛媛では、調査の直前に自民党県議団の分裂と、知事選候補者擁立をめぐる保守の内部対立があったため、地方議員の中にそれを「変化」とうけとめる議員がすくなくならずいた。しかし、この出来事は地方的な事情にもとづくもので、政界再編とは無関係の動きであった。兵庫・岡山では社民党の分裂・衰退がもっとも大きな変化だとされた。愛媛の社会党の場合、県議選の結果の上からは、政界再編劇以前の70年代中盤からすでに衰退しはじめていた。革新政党の議員の間でのみ、社会党の衰退が政界再編にともなう変化として認知される程度であった。

では、変化はなかったのか。今回の調査で一人の公明党議員は、「55年体制の崩壊で自民党政権の助長を図る結果となった。保守の強い愛媛でますますの保守体制の強化となり中央との格差を生じたと思っている」と記述している。保守分裂騒動の奥に、一段と強化されようとしている保守支配の進行をみているわけである。その後の衆議院選挙（2000年6月：全国的には民主党躍進の中、愛媛では再び自民党4議席独占）の結果や、自民党県議団の再出発をみると、この議員の懸念は的はずれではなかったといえる。

一方で、政党レベルの変化ではなく、住民の意識変化を感じる議員がいたことをおもいおこさねばならない。第4節で論じたような空洞化する地域政治の活性化や変化は、中央の政界再編に連動して起きるものなのではなく、こうした住民意識の変化に対する地方政治家の新しい対応から生じるのかもしれない。その意味では、99年の統一地方選で、愛媛に初の女性県議がうまれたり、市民運動出身の地方議員が誕生しはじめてたりという変化もある。このような底辺からの変革に目を向けるべき時にきているのだといえるのかもしれない。

本稿は、松山大学特別研究助成金による研究成果の一部である。